

「県内 IT 企業の現状に関するアンケート」 集計結果

令和3年1月

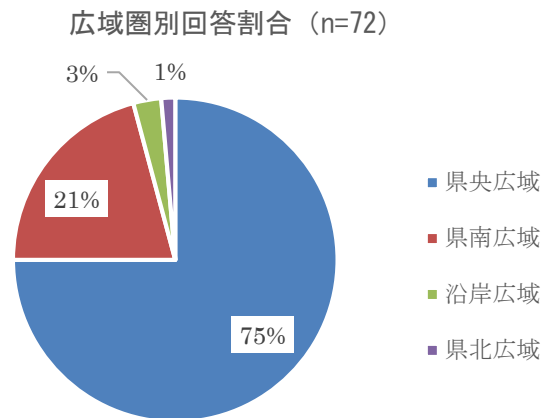
岩手県商工労働観光部ものづくり自動車産業振興室

「県内 IT 企業の現状に関するアンケート」集計結果

【アンケート概要】

- ・ 名称：県内 IT 企業の現状に関するアンケート
- ・ 調査期間：令和 2 年 10 月下旬～11 月上旬
- ・ 調査目的：「岩手県情報関連産業成長戦略（仮称）」の策定に向けた県内 IT 企業の現状調査
- ・ 対象先：岩手県内の IT 関連企業 164 社
- ・ 回答数：72 社
- ・ 回答率：43.9%

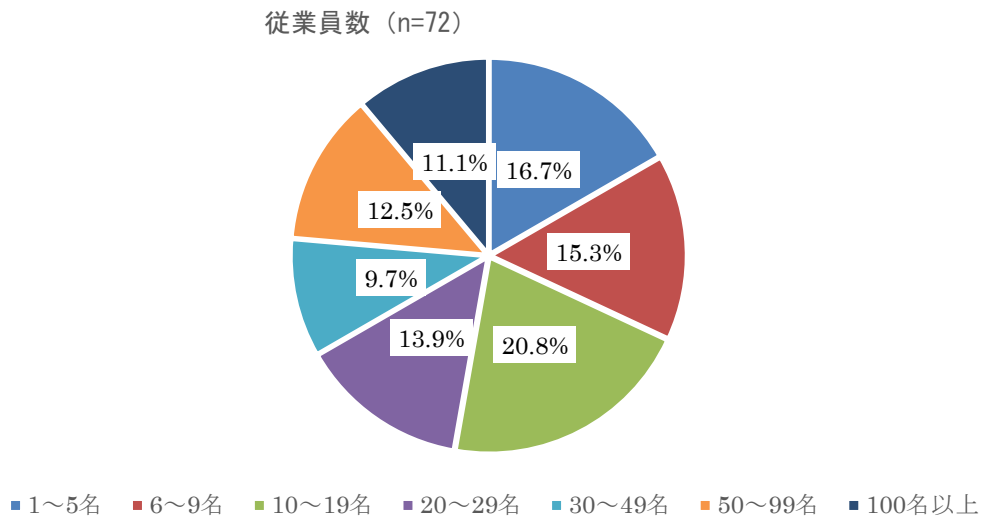
広域圏別	送付先数	回答数	回答率
県央広域	125	54	43.2%
県南広域	30	15	50.0%
沿岸広域	6	2	33.3%
県北広域	3	1	33.3%
合計	164	72	43.9%



【企業概要について】

Q1 企業情報について

回答企業の従業員数別の分布は以下のとおり。

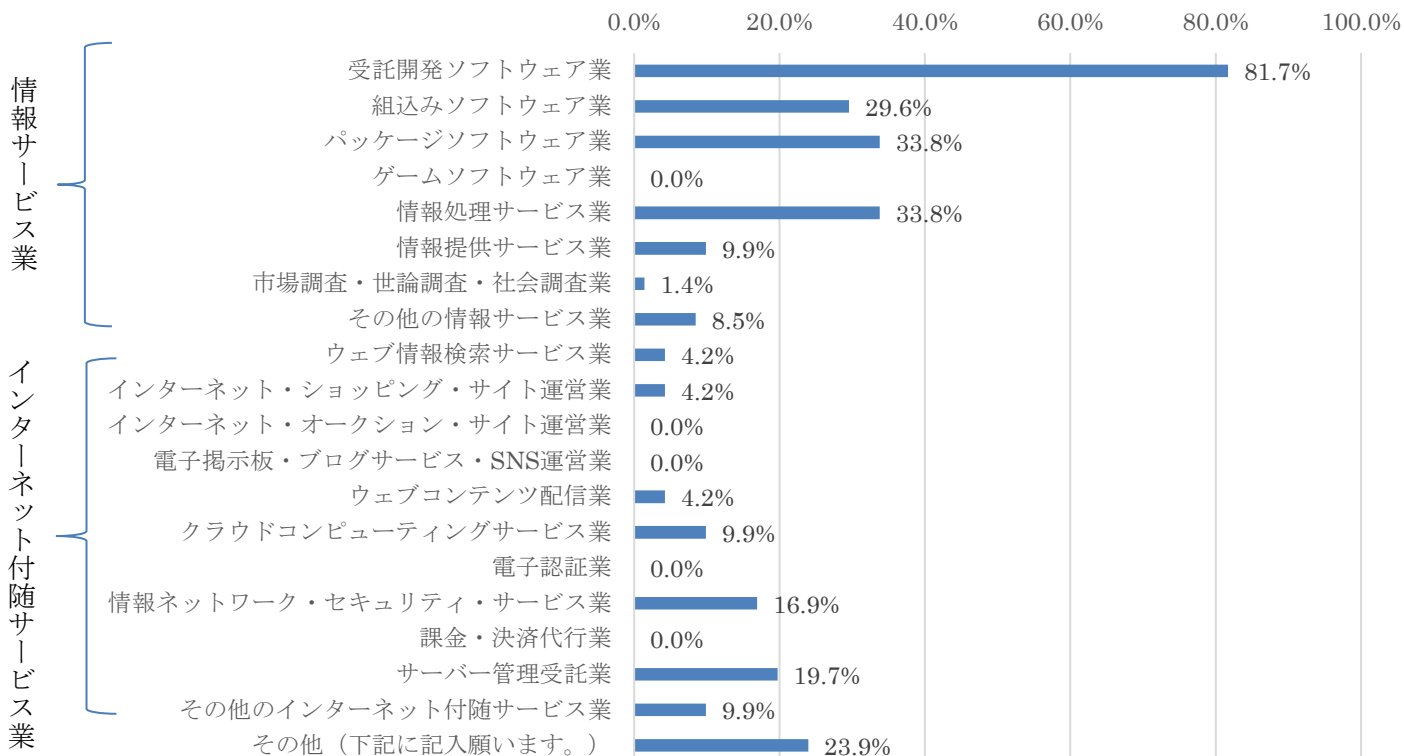


Q2 主な事業内容について（業種分類）

回答企業の主な事業内容は、「受託開発ソフトウェア業（81.7%）」が最も高く、次いで、「パッケージソフトウェア業（33.8%）」及び「情報処理サービス業（33.8%）」となっている。

Q2 主な事業内容について（n=71、複数選択）

※総務省・経済産業省 情報通信業基本調査票の分類による



【その他】

- ・画像処理、画像認識、AIのフルオーダーメイド
- ・情報通信機器製造販売
- ・セミナー業
- ・Web 広告運用、Web コンサルティング
- ・ロボットの開発
- ・製造業
- ・エンジニア派遣
- ・産業用途 IoT による自動化システム開発
- ・技術者派遣業
- ・医療事務等業務委託
- ・電気機械器具製造業
- ・機械製品製造
- ・電気回路設計、基板設計、筐体設計、評価
- ・サーバー・ネットワーク構築設定
- ・高度技術者研修および不動産賃貸業
- ・画像処理コンサルティング業
- ・設計開発
- ・自動化制御ソフト制作
- ・見守りシステム販売及びシステム保守 ・監視カメラシステム販売及びアプリケーション開発と保守

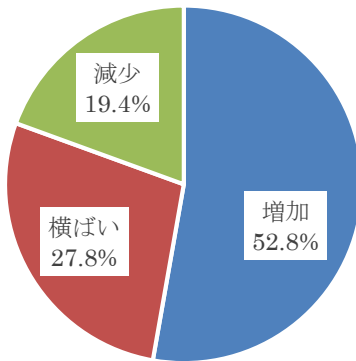
【経営状況及び取引状況について】

Q3 最近の経営動向について

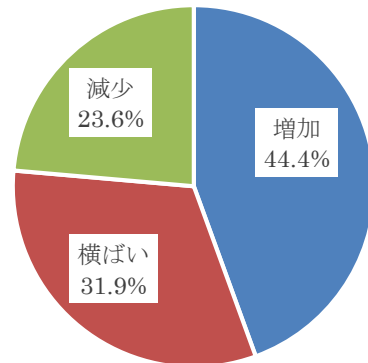
- ・ 直近5年間の経営動向については、売上高・利益額・業務数量が、「増加」と回答した企業が多いものの、顧客数は、「横ばい」と回答する企業が多い。

Q3 直近5年間の経営動向 (n=72、4項目)

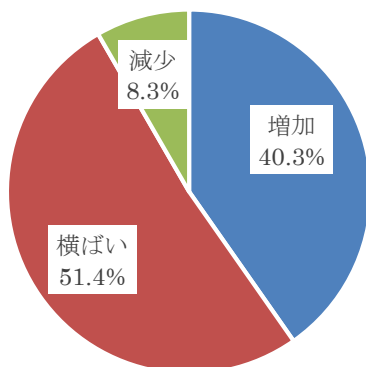
Q3-1 売上高



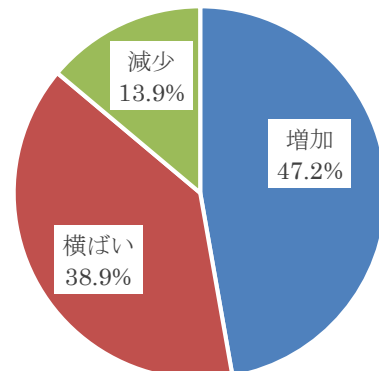
Q3-2 利益額



Q3-3 顧客数



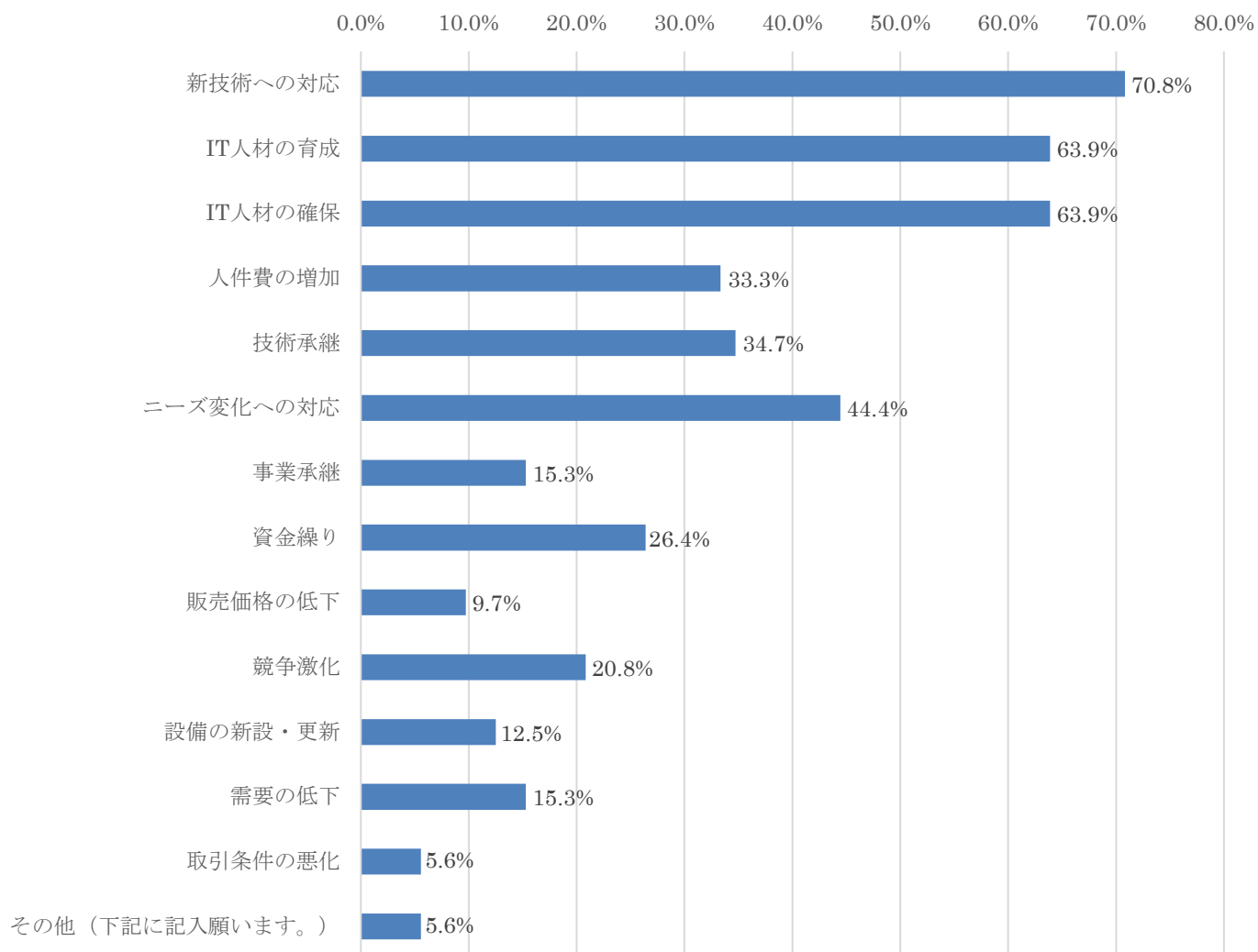
Q3-4 業務数量



Q4 現在の主な経営課題について

- ・ 現在の主な経営課題では、「新技術への対応（70.8%）」が最も高く、次いで、「IT人材の育成（63.9%）」及び「IT人材の確保（63.9%）」となった。
- ・ また、新型コロナウイルス感染症の発生に関連し、営業制限や契約の打ち切り等による影響も見受けられた。

Q4 現在の主な経営課題について（n=72、複数選択）



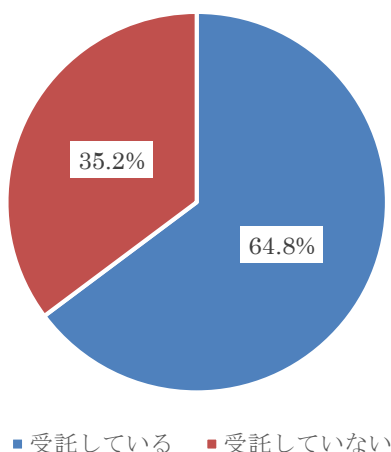
【その他記入欄・自由記述欄（主なもの）】

- ・ 新型コロナウイルスの感染拡大に伴う顧客の経営環境悪化による契約打ち切り
- ・ 新型コロナウイルスの感染拡大に伴う取引先の発注控えの影響が大きい。
- ・ 新型コロナウイルスの感染拡大に伴う行動（営業）制限・自粛
- ・ 新規顧客の開拓
- ・ 継続的な受託案件の確保

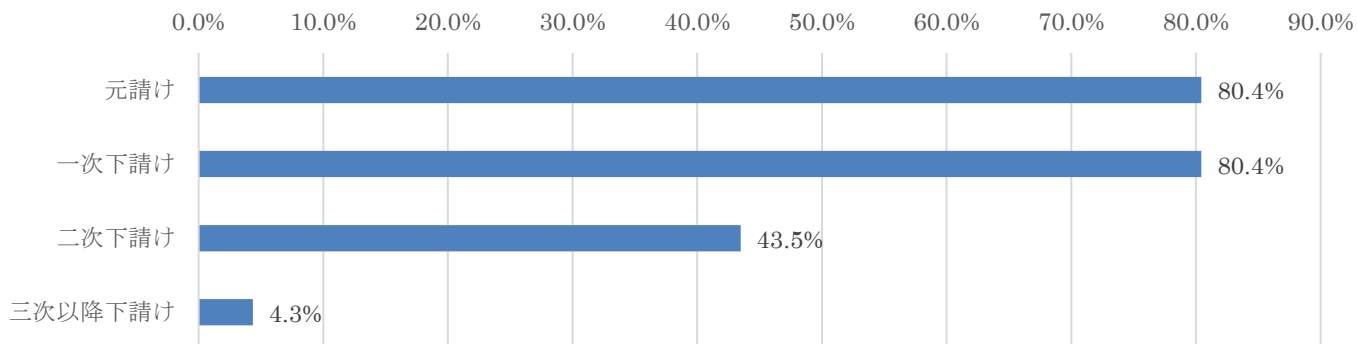
Q5 開発・製作業務における取引状況について

- 外部事業者（IT ユーザー企業及び同業他社）からの受託状況については、「受託している」が 64.8%、「受託していない」が 35.2%となり、受託している企業の方が多い結果となった。県内 IT 企業の多くが、受託開発業務を受注している状況が伺える。
- 受託企業の受託形態は、「元請け」及び「一次下請け」が 80.4%と最も高く、「二次以降下請け（43.5%）」、「三次以降下請け（4.3%）」は比較的少なかった。
- これを元請け・下請けの別で見ると、「元請け+下請け（80.4%）」、「元請けのみ（23.9%）」、「下請けのみ（13.0%）」となり、元請けと下請けの両方の形態で受託する企業が最も多い。

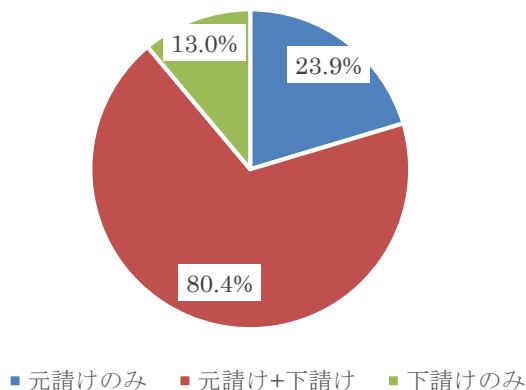
Q5-1 外部事業者からの受託状況（n=71）



Q5-2 （受託している場合）受託形態（n=46、複数選択）



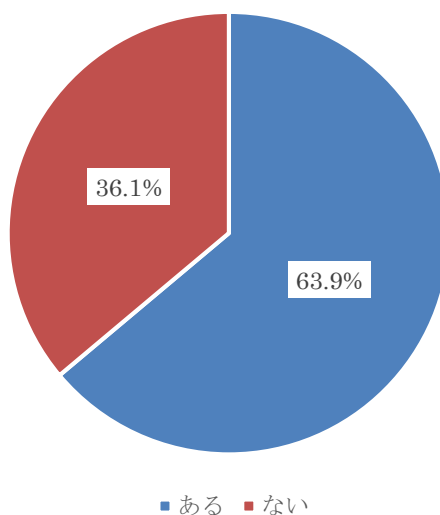
Q5-3 （受託している場合）業務の受託形態（元請け・下請けの別）
（n=46、いずれか選択）



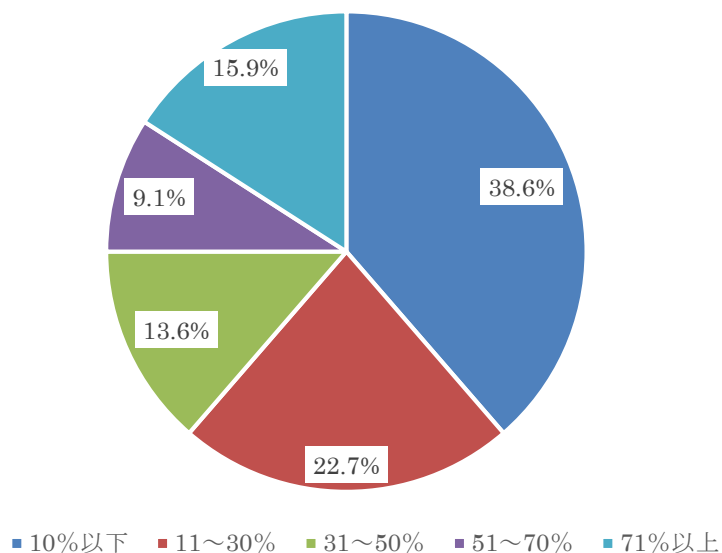
Q6 自社開発の製品・サービスの有無について

- 「自社開発の製品・サービス」の有無については、「ある」が63.9%、「ない」が36.1%となり、自社開発の製品・サービスがある企業の方が多い結果となった。
- また、「ある」と回答した企業のうち、「自社開発の製品・サービス」の売上が売上高全体に占める割合については、「10%以下 (38.6%)」が最も高くなり、次いで、「11~30% (22.7%)」、「71%以上 (15.9%)」となった。概ね、「自社開発の製品・サービス」の売上割合が多い企業と少ない企業に二分化されている傾向が伺える。

Q6-1 自社開発の製品・サービスの有無 (n=72)



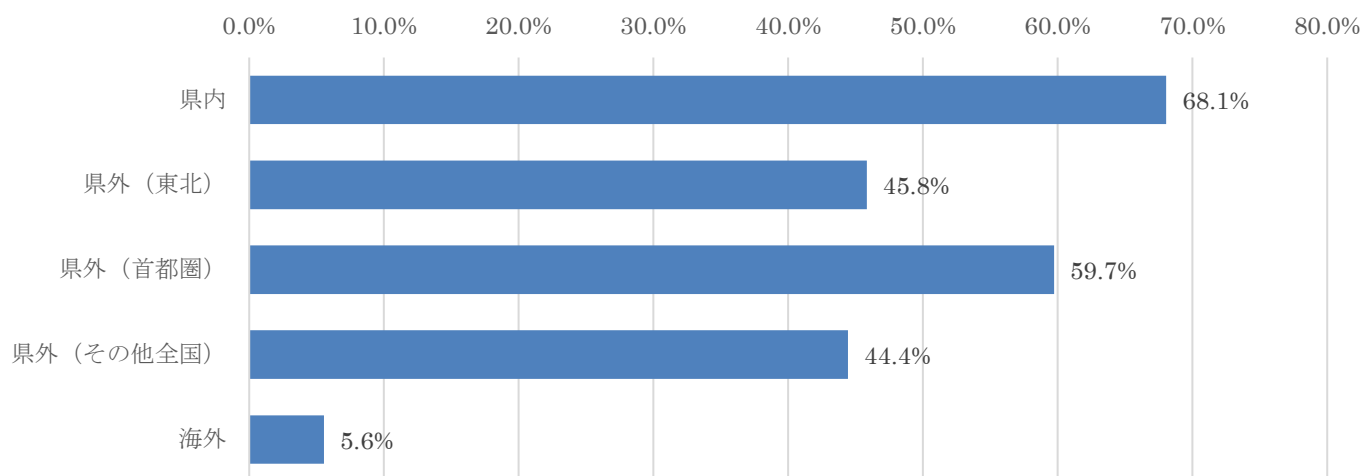
Q6-2 自社開発の製品・サービスが売上高に占める割合 (n=44)



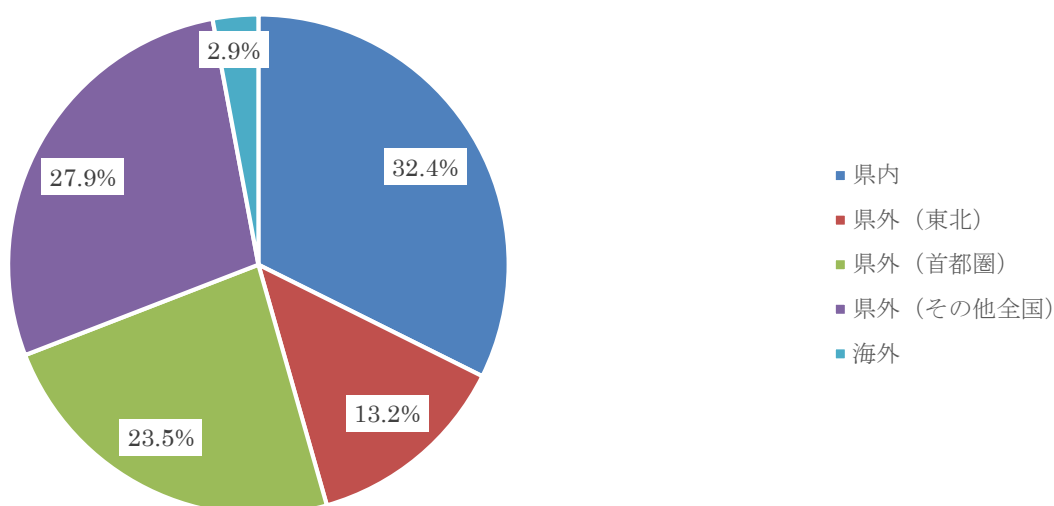
Q7 製品・サービスの主な販売先（取引先）について

- ・ 現在の製品・サービスの主な販売先（取引先）については、「県内（68.1%）」が最も高く、次いで、「県外（首都圏）（59.7%）」、「県外（東北）（45.8%）」、「県外（その他全国）（44.4%）」、「海外（5.6%）」という結果となった。半数以上の企業が県内及び首都圏との取引を行っている傾向が伺える。
- ・ 今後、注力したい主な販売先（取引先）について、いずれか選択で尋ねた結果、「県内」が32.4%と最も高く、次いで、「県外（その他全国）（27.9%）」、「県外（首都圏）（23.5%）」、「県外（東北）（13.2%）」、「海外（2.9%）」という結果となった。今後は、県内に注力したいと回答した企業の方が、県外に注力したいと回答した企業よりも多い結果となった。

Q7-1 現在の主な販売先（取引先）（n=72、複数選択）



Q7-2 今後、注力したい主な販売先（取引先）
（n=68、いずれか選択）

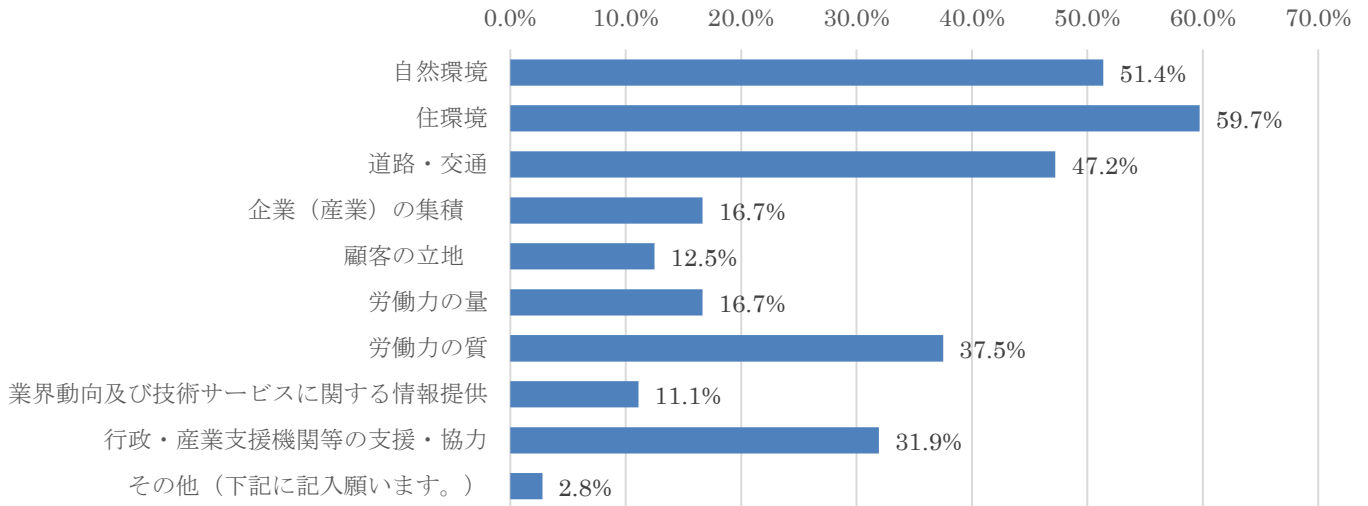


【事業環境について】

Q8 地域の魅力について

- ・ 事業を展開する上での地域の魅力については、「住環境（59.7%）」が最も高く、次いで、「自然環境（51.4%）」、「道路・交通（47.2%）」となった。
- ・ 住・自然環境や道路・交通（インフラ面）は総じて高く評価されている傾向が伺える。

Q8 事業を展開する上での自社の立地する地域の魅力（n=72、複数選択）



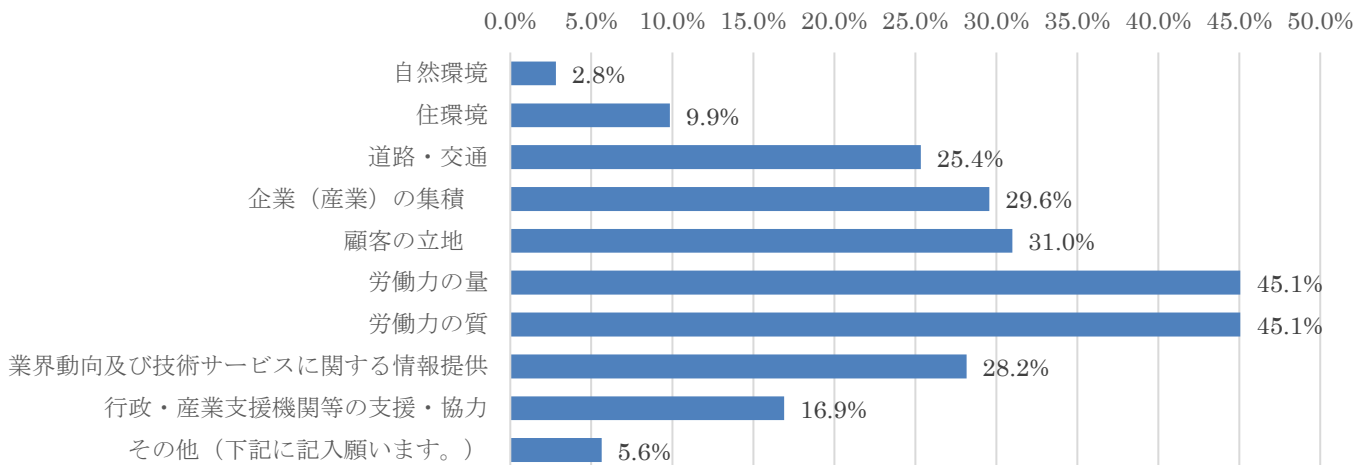
【その他記入欄・自由記述欄（主なもの）】

- ・ 労働賃金が低いこと（技術を首都圏より安い金額で提供）

Q9 地域の課題について

- ・ 事業を展開する上での地域の課題については、「労働力の量（45.1%）」及び「労働力の質（45.1%）」が最も高く、次いで、「顧客の立地（31.0%）」、「企業（産業）の集積（29.6%）」となった。
- ・ 質・量の両面での人材確保や、顧客の立地、企業（産業）の集積が課題として指摘されている。

Q9 事業を展開する上での自社の立地する地域の課題（n=72、複数選択）



【その他記入欄・自由記述欄（主なもの）】

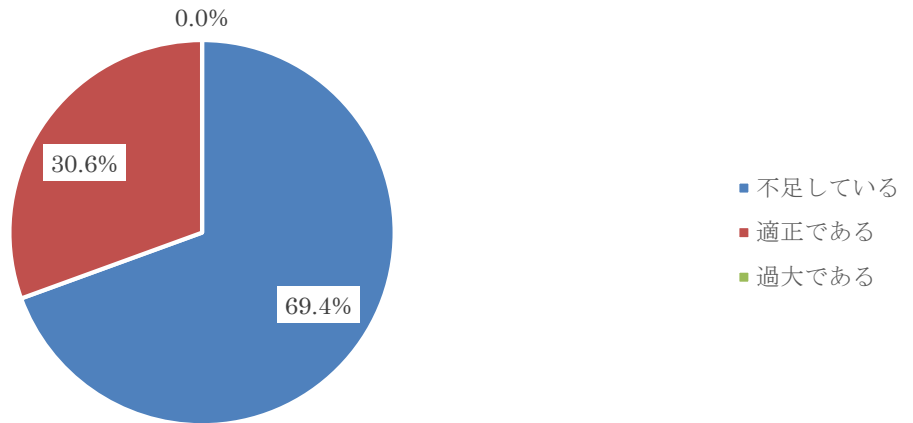
- ・ 人材採用面での競合が多いこと
- ・ 地域に根ざした地元企業としての強みが発揮し難い状況

【人材確保・人材育成の状況について】

Q10 IT人材確保の状況について

- IT人材確保の状況について、「不足している（69.4%）」が「適正である（30.6%）」を大きく超える結果となった。また、「過大である」の回答はなかった。
- 県内IT企業の多くで、人材不足が顕著になっている状況が伺える。

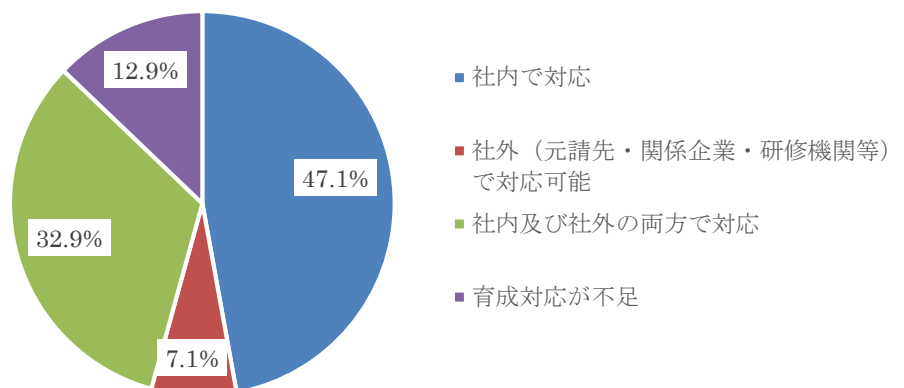
Q10 IT人材確保の状況 (n=72)



Q11 IT人材育成の状況について

- IT人材育成の状況については、「社内で対応（47.1%）」が最も高く、次いで、「社内及び社外の両方で対応（32.9%）」、「育成対応が不足（12.9%）」、「社外で対応可能（7.1%）」となった。
- 「社内で対応（47.1%）」及び「社内及び社外の両方で対応（32.9%）」を合わせると、約8割の企業が社内で対応していることが伺える。

Q11 貴社のIT人材育成の状況 (n=70)



【自由記述欄（主なもの）】

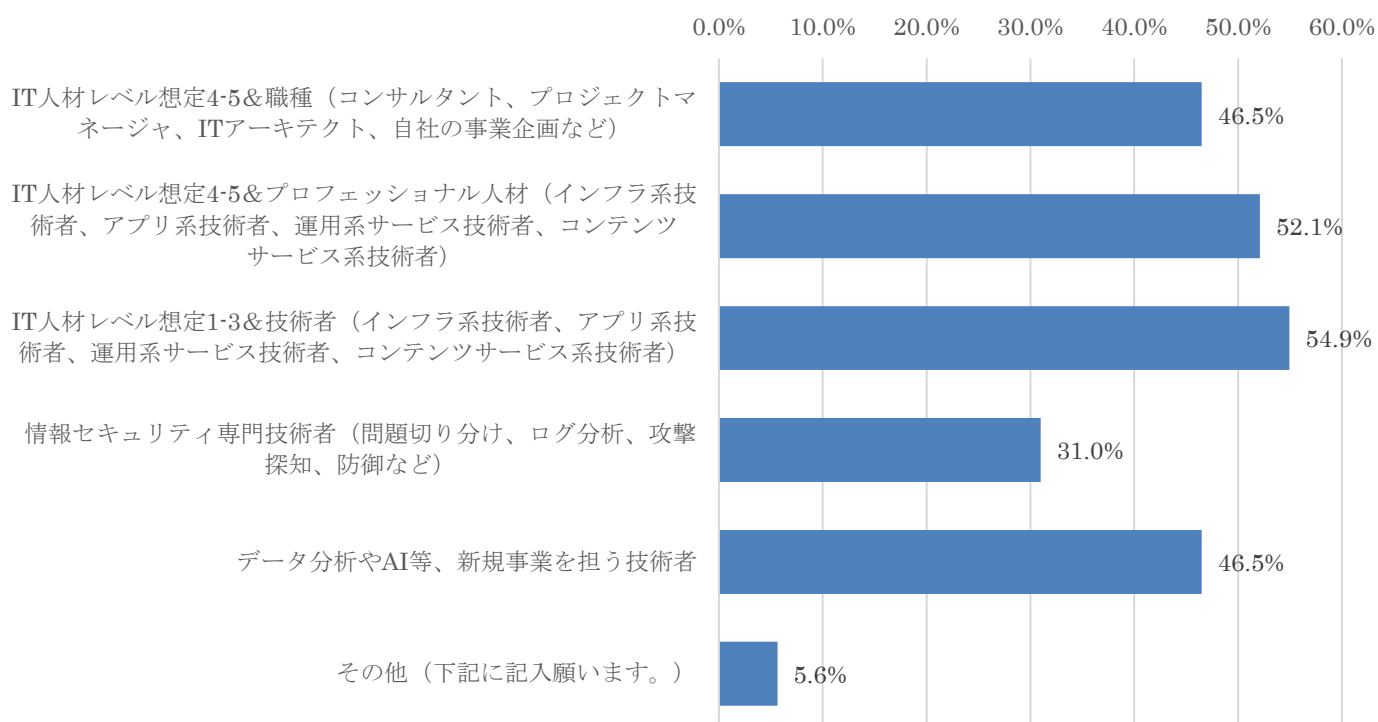
- 業務を通じての育成になるので基礎教育が不十分になりがち。また、IT以外の社会人としての教育が足りない。
- 採用はまだ行っていないが、方針としては社内で対応

Q12 特に確保・育成の必要がある IT 人材について

- ・ 特に確保・育成の必要がある IT 人材については、「IT 人材レベル想定 1-3&技術者 (54.9%)」が最も高く、次いで、「IT 人材レベル想定 4-5&プロフェッショナル人材 (52.1%)」、「IT 人材レベル想定 4-5&職種 (46.5%)」及び「データ分析や AI 等、新規事業を担う技術者 (46.5%)」という結果となった。
- ・ 各社の競争力を支える技術者が幅広いレベルで不足しているとともに、「データ分析や AI 等、新規事業を担う技術者」の不足傾向も伺える。

Q12 自社において重要と考え、特に確保・育成の必要がある人材 (n=71、複数選択)

※IT人材のレベルは「ITスキル標準 (ITSS)」のレベルを示す。



【その他記入欄・自由記述欄 (主なもの)】

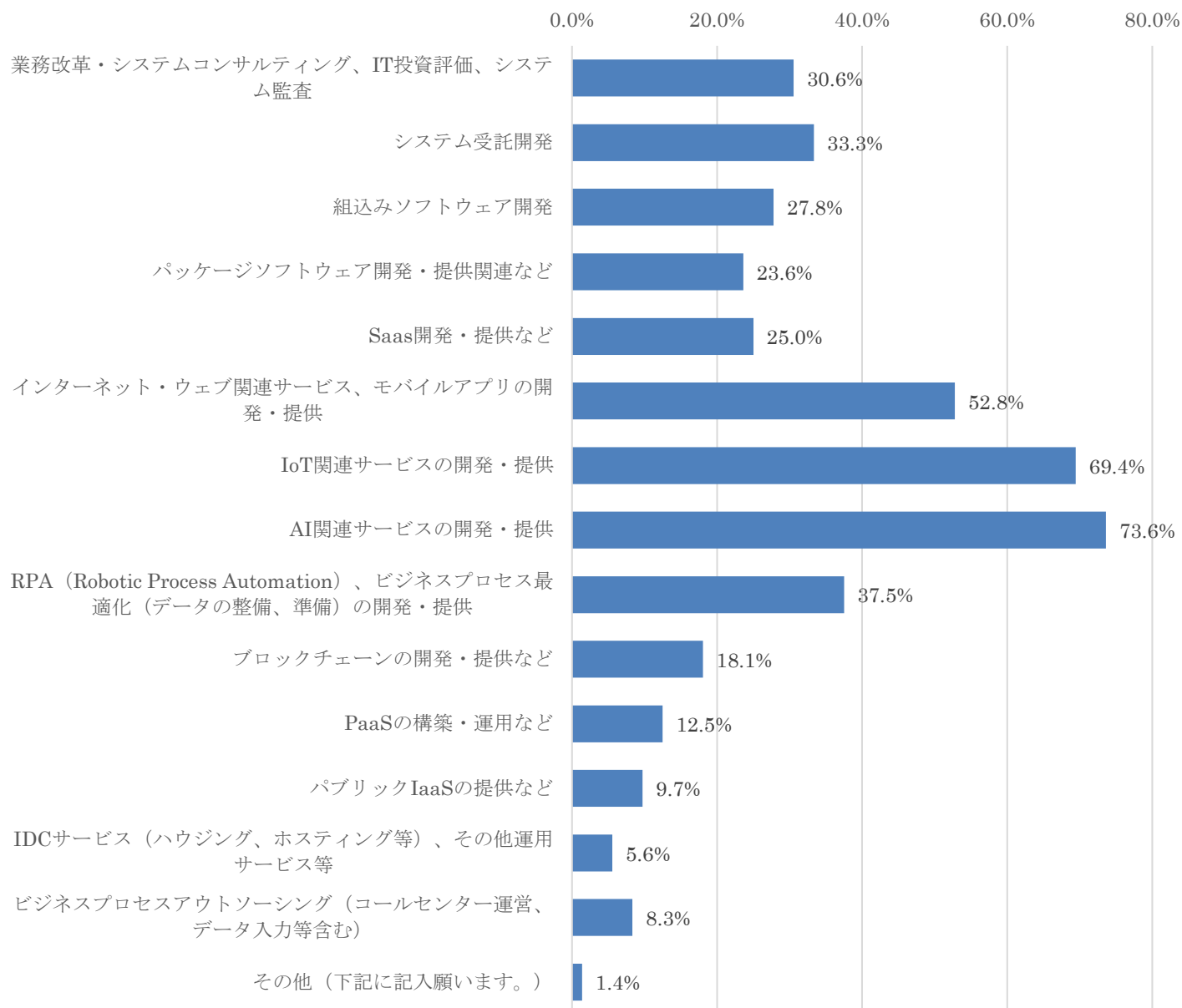
- ・ 通信知識を持つフィールドサービス要員
- ・ 制御系システムの提案、設計、開発技術者
- ・ 営業・開発を含めた管理職
- ・ 狭い分野に特化した人材は見かけるが、複数分野に横断したエンジニアは極めて少ない。建築系、機械系、電気系、医療系など、エンジニアとして協業しなければならない他の専門領域の勉強を行わないところに問題がある。

【今後の展望について】

Q13 今後の市場展望及び自社の事業展開について

- 「Q13-1 IT業界において、今後、特に市場の拡大が予想される事業」については、「AI 関連サービスの開発・提供（73.6%）」が最も高く、次いで、「IoT 関連サービスの開発・提供（69.4%）」、「インターネット・ウェブ関連サービス、モバイルアプリの開発・提供（52.8%）」となった。

Q13-1 IT業界において、今後、特に市場の拡大が進むと予想される事業
(n=72、複数選択)

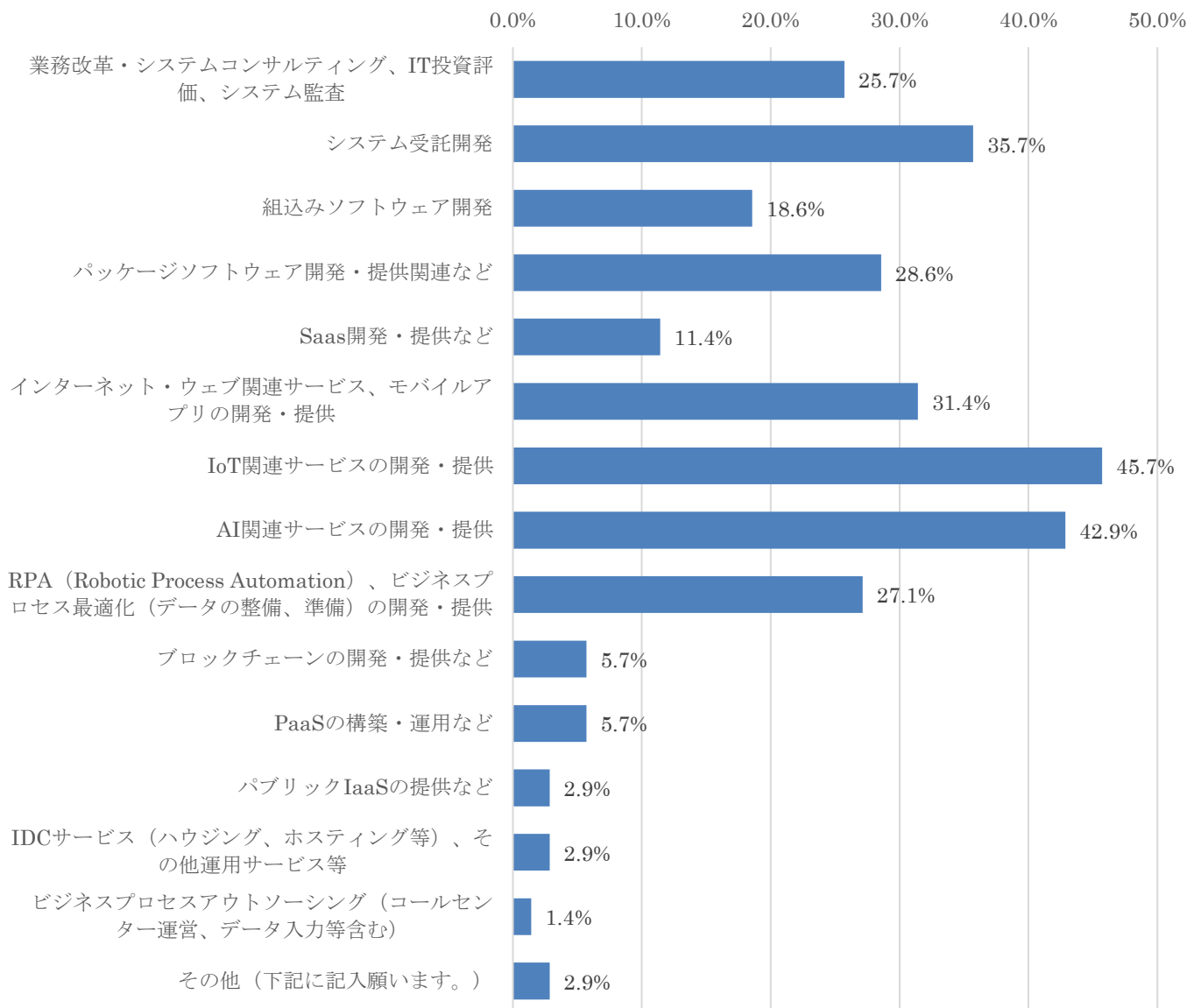


【その他記入欄・自由記述欄（主なもの）】

- ・リモートアクセス等のオンラインシステムのセキュリティの強化
- ・全体的に IT 化が進むと予想されるが、過度な IT 化により業務の柔軟性が損なわれ、逆に業務効率が下がる、というようなことが発生すると予想される。

- ・ 「Q13-2 自社として新たな事業展開を検討している事業」については、「IoT 関連サービスの開発・提供 (45.7%)」が最も高く、次いで、「AI 関連サービスの開発・提供 (42.9%)」、「システム受託開発 (35.7%)」となった。

Q13-2 自社として新たな事業展開を検討している事業 (n=70、複数選択)



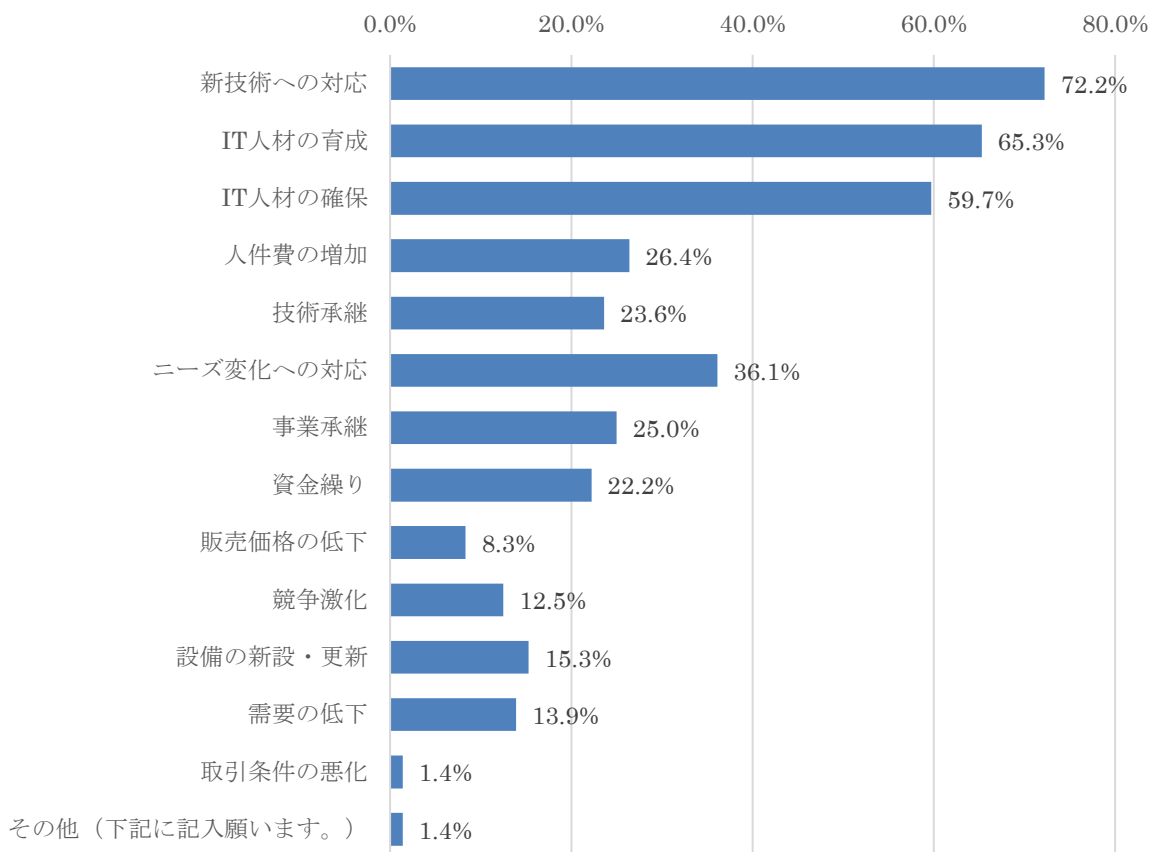
【その他記入欄・自由記述欄 (主なもの)】

- ・ 画像解析と AI の融合による防災減災システムの提供
- ・ 屋外や自然環境に対応できるタフなシステムの開発

Q14 今後の事業展開における主な経営課題について

- ・ 今後の事業展開における主な経営課題としては、「新技術への対応（72.2%）」が最も高く、次いで、「IT人材の育成（65.3%）」、「IT人材の確保（59.7%）」となった。
- ・ 上記3つの課題をあげる企業が多く、総じて、新技術への対応や技術者の育成・確保などの人材面が今後の事業展開の課題となっている傾向が伺える。

Q14 今後の事業展開における主な経営課題（n=72、複数選択）



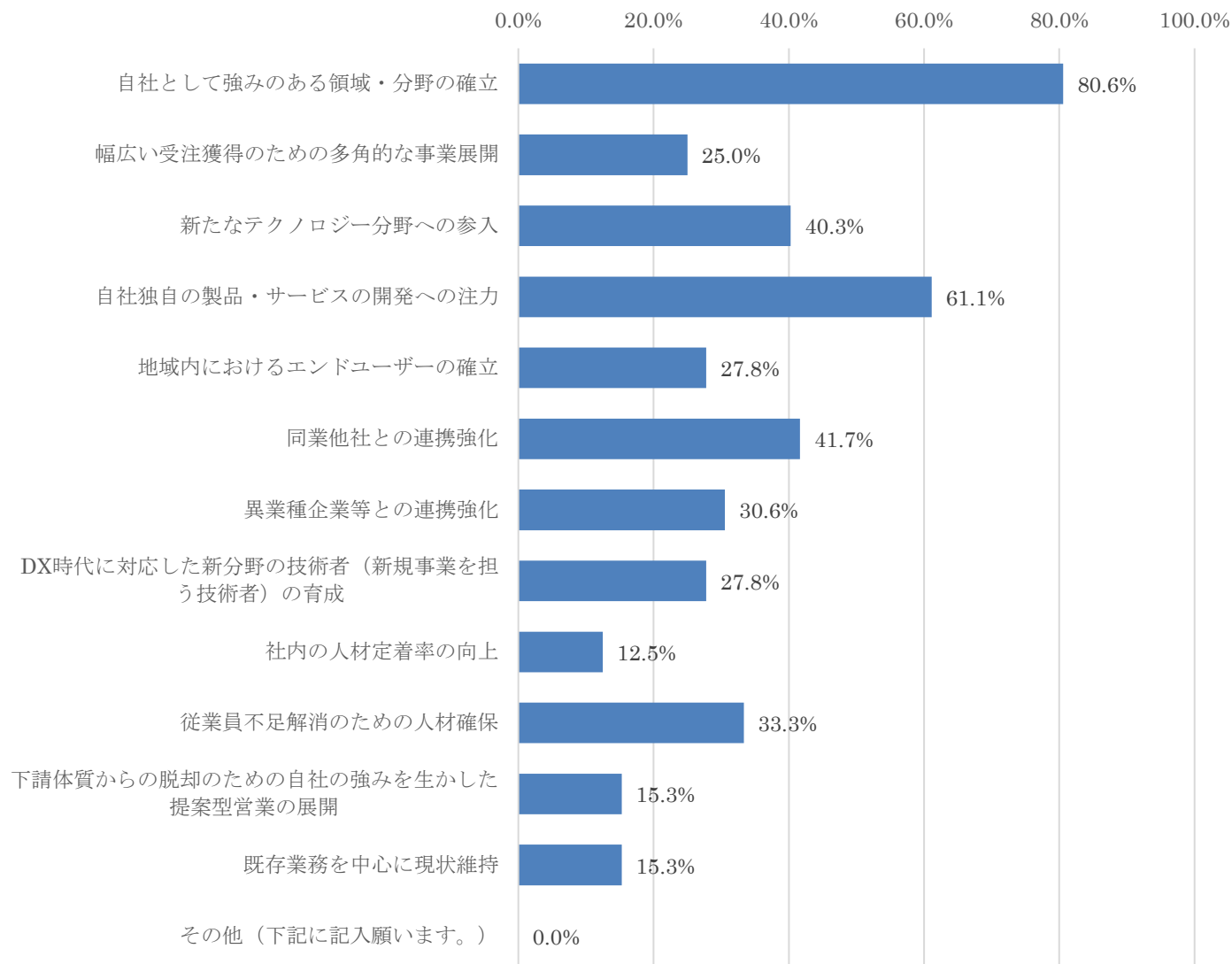
【その他記入欄・自由記述欄（主なもの）】

- ・ 受託案件の獲得
- ・ 継続的な案件の獲得

Q15 今後の目指すべき方向性（経営戦略）について

- ・ 自社として今後の目指すべき方向性（経営戦略）については、「自社として強みのある領域・分野の確立（80.6%）」が最も高く、次いで、「自社独自の製品・サービスの開発への注力（61.1%）」、「同業他社との連携強化（41.7%）」となった。自社の強みの確立を重視している企業が多い傾向が伺える。

Q15 自社として今後の目指すべき方向性（経営戦略）（n=72、複数選択）



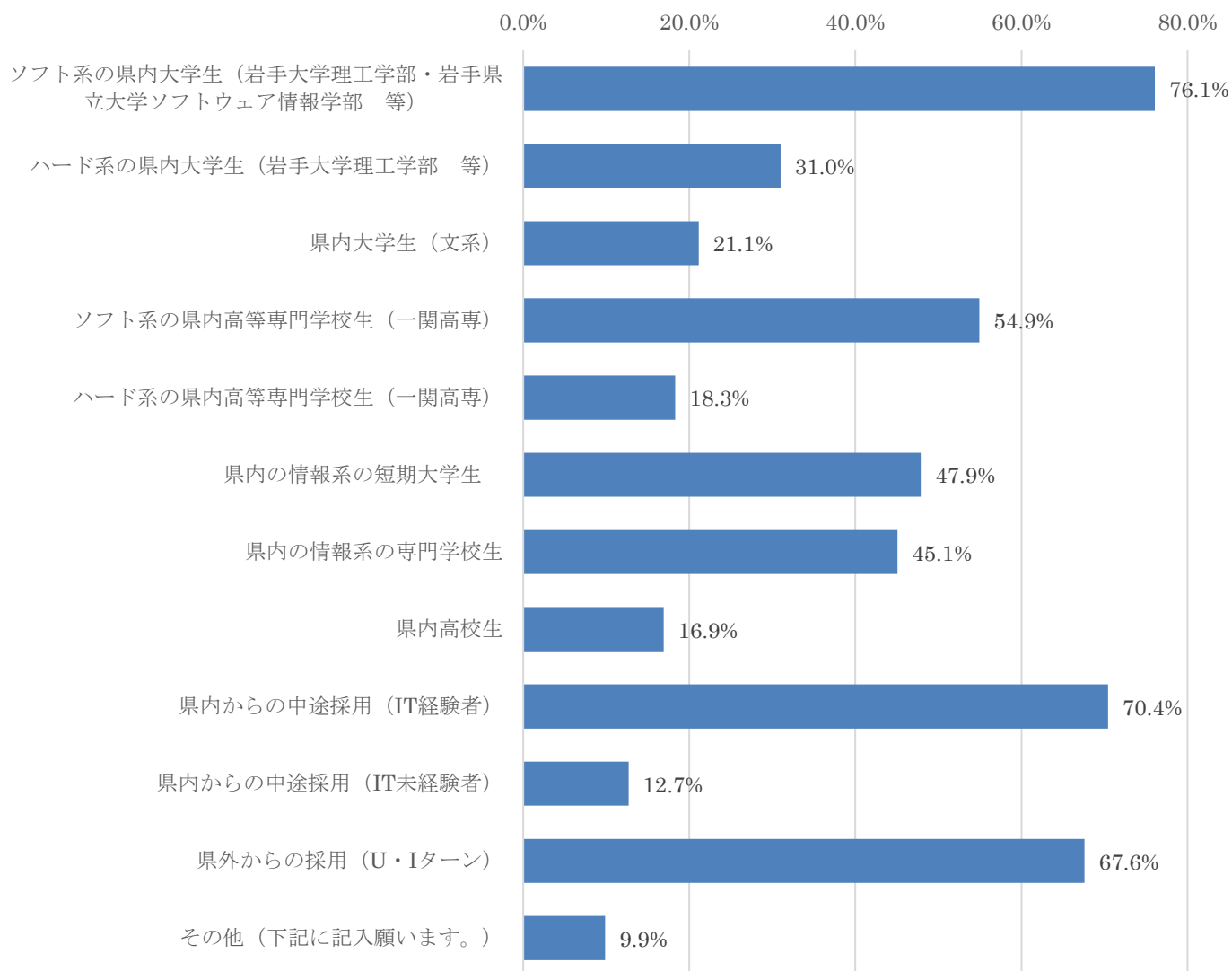
【その他記入欄・自由記述欄（主なもの）】

- ・ 既存事業に関わる人材の確保
- ・ 既存事業を中心に請負量と業務範囲を広げ、売上拡大を目指す。
- ・ 既存事業の発展を意図した技術力強化のための教育

Q16 今後の人材の需要見込み（採用計画）について

- ・ 自社の県内拠点において、今後、採用を希望する人材としては、「ソフト系の県内大学生（76.1%）」が最も高く、次いで、「県内からの中途採用（IT経験者）（70.4%）」、「県外からの採用（U・Iターン）（67.6%）」となった。
- ・ 県内企業において、ソフト系の県内大学生の需要が高く、即戦力である「県内からの中途採用（IT経験者）」や「県外からの採用（U・Iターン）」のニーズも高いことが伺える。

Q16 自社の県内拠点において、今後、採用を希望する人材（n=71、複数選択）



【その他記入欄・自由記述欄（主なもの）】

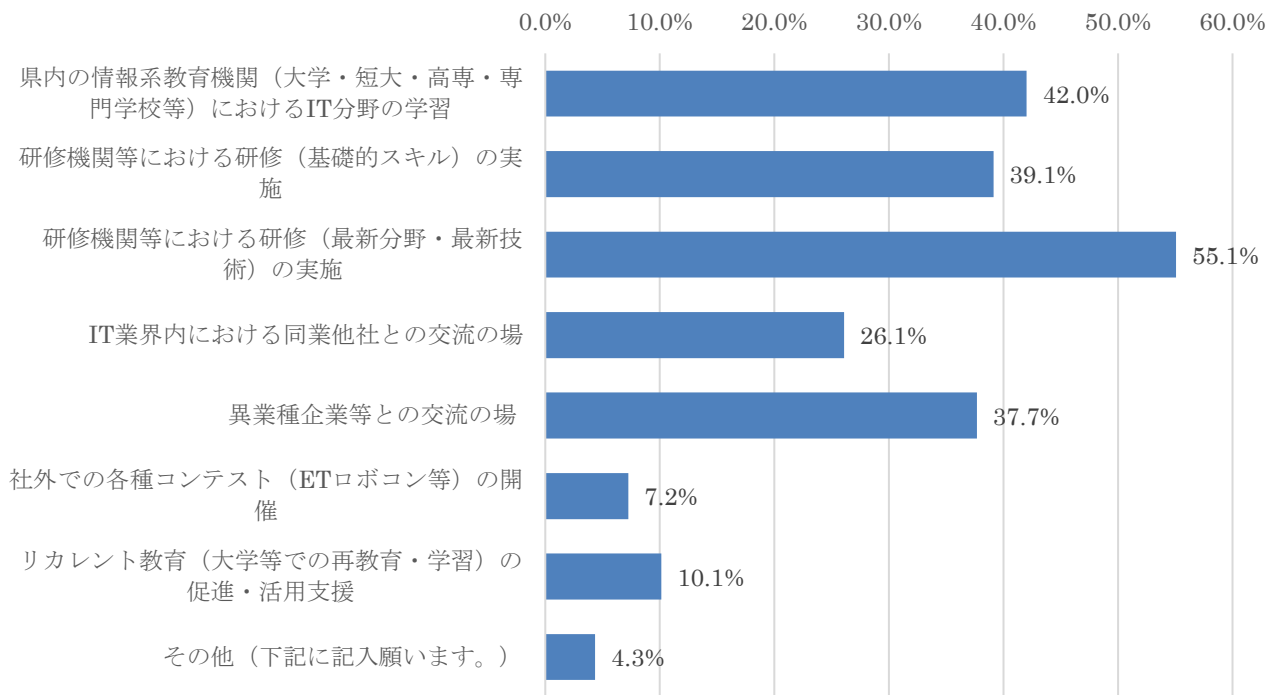
- ・ 基本的には即戦力を求めている。
- ・ 良い人材であれば県内外問わず採用する方針
- ・ パートなど短時間勤務者（IT経験者）
- ・ 新卒については幅広く、中途については経験者

【行政に求める支援策等について】

Q17 従業員（IT人材）の育成に必要な支援策について

- ・ 今後の従業員（IT人材）の育成に対して、必要な支援策としては、「研修機関等における研修（最新分野・最新技術）の実施（55.1%）」が最も高く、次いで、「県内の情報系教育機関（大学・短大・高専・専門学校等）におけるIT分野の学習（42.0%）」、「研修機関等における研修（基礎的スキル）の実施（39.1%）」、「異業種企業等との交流の場（37.7%）」となった。

Q17-1 今後の従業員（IT人材）の育成に対して、必要な支援策
(n=69、複数選択)



【その他記入欄・自由記述欄（主なもの）】

- ・ 人材の裾野を広げる教育としては、既存の支援制度でも十分に達成できているように感じるが、上位をトップクラスに伸ばす支援制度が見当たらない。
- ・ 小規模企業における人材育成実施例の紹介

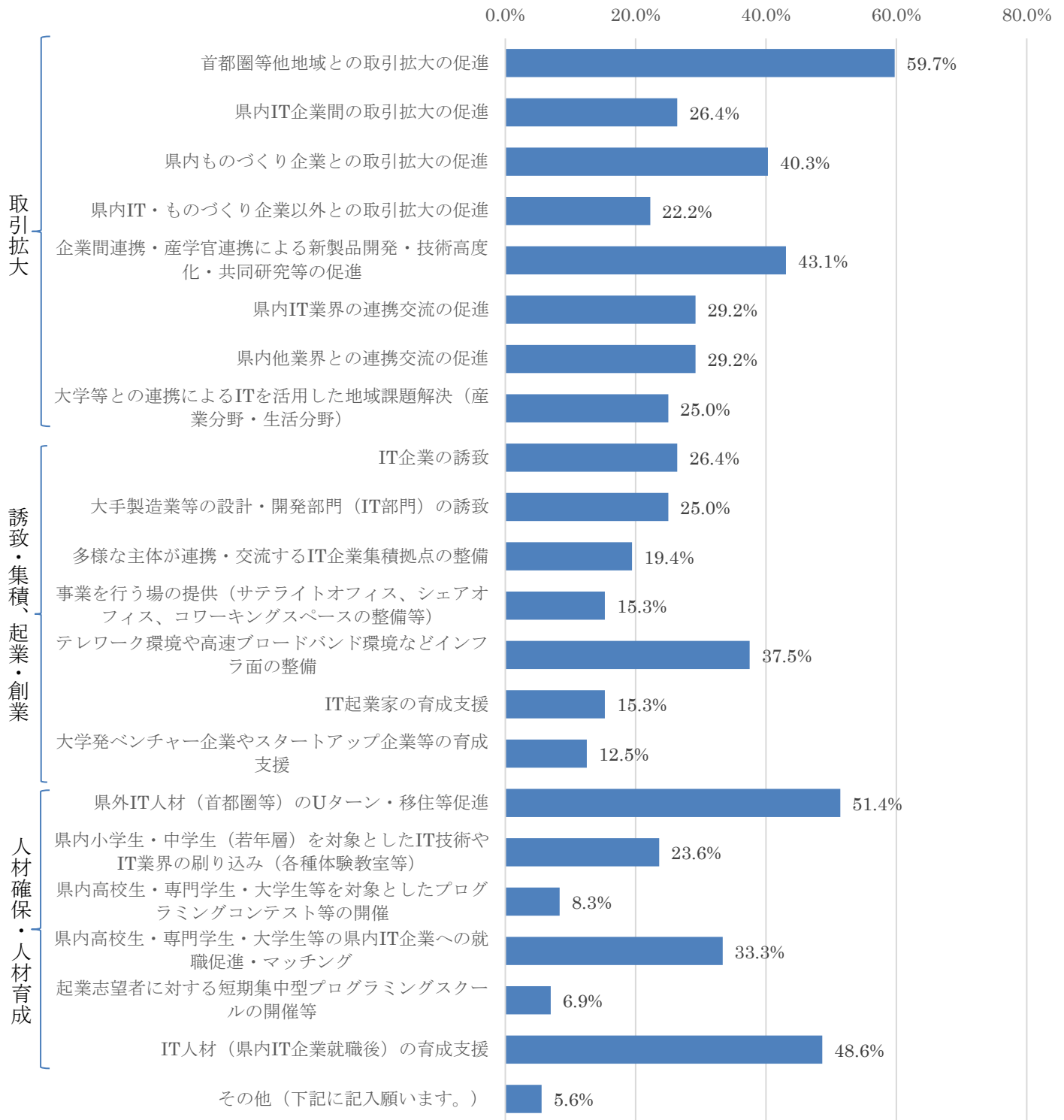
Q17-2 社外で実施してほしい研修について（主なもの）

- ・ 単独の業種で業務が完結するわけではないので、他業種（観光業など）の基本的な知識を知る機会があれば望ましい。
- ・ EC サイト系のスキルを身に着けるための研修
- ・ 小手先でプログラミング言語を学ぶだけでは不十分であり、システムやその設計開発の本質（ソフトウェア工学）を体系的に学んだ上での実学実践が重要である。
- ・ Python による開発が増えてきているので、Python 関連の研修
- ・ 県内の優秀な技術者を講師としたセミナー・イベントの開催
- ・ 伝える力（仕様書作成能力など）を伸ばすためのドキュメント作成研修
- ・ アサーション入門、ファシリティ入門など、チームでビジネスを推進するための研修
- ・ 「ソフトウェアエンジニアを対象にした機械設計入門」「機械設計エンジニアを対象にした電気設計入門」など、エンジニア×エンジニアとして、技術領域を広げるための「異業種勉強会」
- ・ ヒューマンスキル研修

Q18 今後の岩手県のIT産業振興のために必要な取組について

- 今後の岩手県のIT産業振興のために必要な取組としては、「首都圏等他地域との取引拡大の促進 (59.7%)」が最も高く、次いで、「県外IT人材 (首都圏等) のUターン・移住等促進 (51.4%)」、「IT人材 (県内IT企業就職後) の育成支援 (48.6%)」となった。

Q18 今後の岩手県のIT産業振興のために必要な取組 (n=72、複数選択)



【その他記入欄・自由記述欄（主なもの）】

- ・技術育成よりも営業育成が必要
- ・県立大学の学生の県内就職率を上げるための取組
- ・自治体連携による地元企業の育成
- ・高速ブロードバンド環境整備は必要だが、県土が広い岩手県では整備方針・整備スキームを慎重に検討する必要がある。
- ・経産省でやっている DX を「岩手県版 DX」として大々的に取り上げて、県内企業に IT の利便性を伝えて行く必要があると感じている。DX に先進的な県として取り上げられるような岩手県を目指して岩手県版 DX の検討をお願いしたい。
- ・岩手県主催による、「ロボット・コンテスト」の開催。ロボット開発は、非常に多様な技術領域が混ざった開発が必要であり、ロボット・コンテストを通じた技術育成の効果は非常に高い。
- ・IT 企業、IT 部門を誘致するだけでなく、県内 IT 企業と結ぶ施策が必要

Q19 県内 IT 産業の発展のために求める企業誘致について

Q19-1 県内 IT 産業の発展のために、岩手県に立地してほしい企業や業種

(n=43、類似回答集約・主要回答抜粋)

- ・大手ものづくり企業（自動車・半導体・医療機器・電機産業関連）
- ・大手 IT 企業（情報サービス業）
- ・大手 IT 企業（インターネット付随サービス業）
- ・大手 IT 企業の本社（本社機能の移転含む）
- ・OEM 提供が可能な IT 企業（ソフトウェア）
- ・AI 関連企業
- ・産業用ロボット関連企業
- ・MaaS 関連・自動運転関連企業
- ・物流業
- ・アプリ開発系、エンタープライズ系、ネットワーク系 IT 企業
- ・最先端技術を開発する企業
- ・安定的に取引が継続できる企業
- ・県内に高速インフラを整備できる企業、ILC に関連した企業
- ・データセンター
- ・ベンチャー企業、起業家、エンジェル、それらを結びつける仕組み
- ・IT 産業を様々な角度から確認し、課題を解決する方法及び解決する技術を身に着ける人材育成機関

Q19-2 その企業や業種が立地した場合、具体的にどのように連携していきたいか

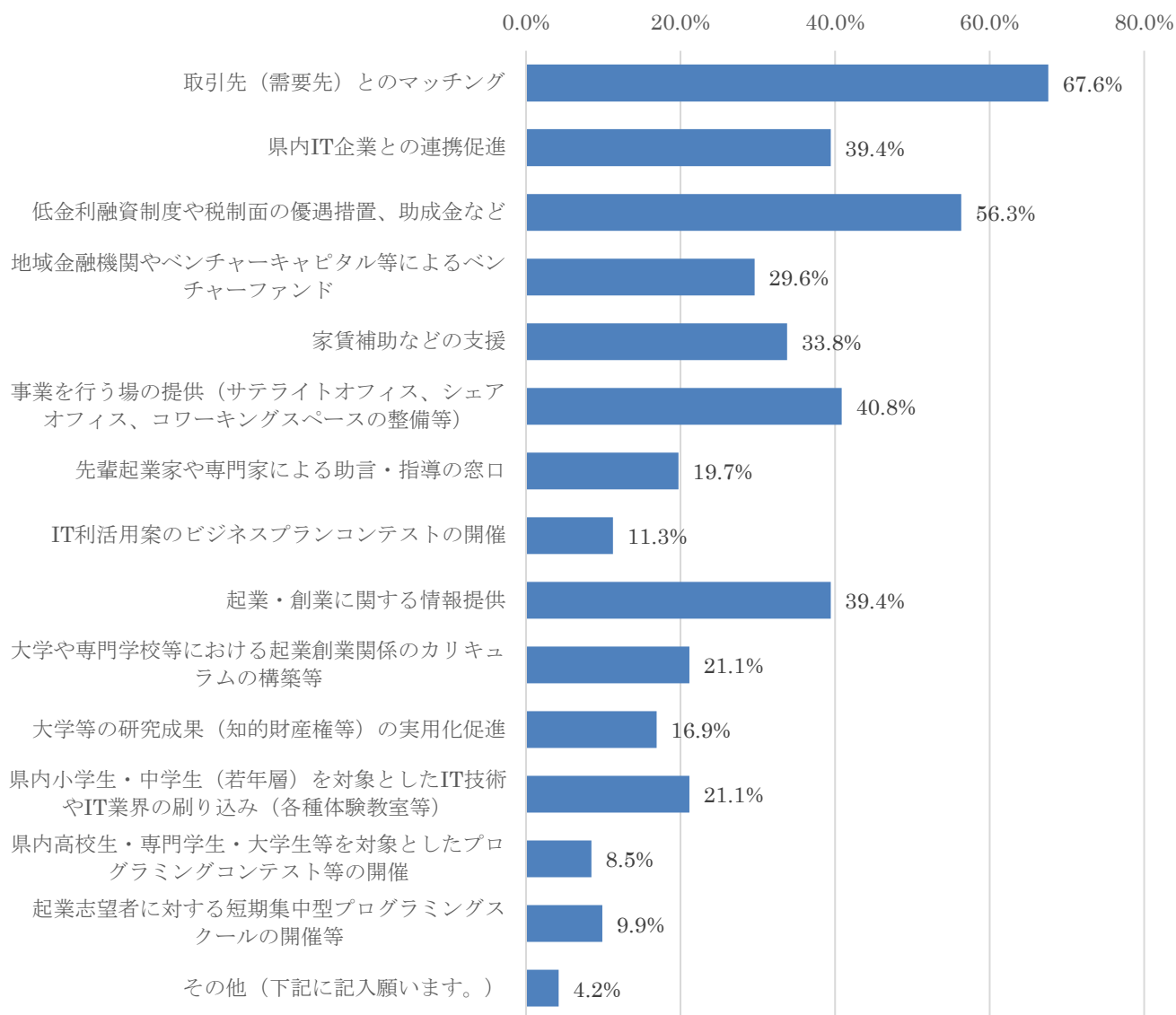
(n=45、類似回答集約・主要回答抜粋)

- ・大手ものづくり企業や大手 IT 企業等の製品・サービスの受託開発、SE 派遣
- ・大手ものづくり企業や大手 IT 企業等との製品・サービスの共同開発、協業・業務提携
- ・大手ものづくり企業（工場）におけるネットワーク、セキュリティインフラ整備・保守への対応
- ・OEM 提供が可能な IT 企業に対する OEM の自社製品開発
- ・製造業に対する自社製品の売り込み
- ・ベンチャー企業や起業家等との連携によるビジネス構築
- ・大手 IT 企業に対する地方の課題解決に向けた新しい製品・サービスの提供、IT 人材の育成
- ・最先端技術を開発する企業との連携による実証実験等の実施
- ・大手企業との連携による IT 化が進んでいない業界の IT 化を推進
- ・データセンターに対するクラウドサービスの提供や人材支援など
- ・人材育成機関での講師受託、自社紹介等

Q20 IT分野の起業・創業の促進に必要な支援策について

- 今後、岩手県内でのIT分野の起業・創業を促進する場合に必要な支援策としては、「取引先（需要先）とのマッチング（67.6%）」が最も高く、次いで、「低金利融資制度や税制面の優遇措置、助成金など（56.3%）」、「事業を行う場の提供（サテライトオフィス、シェアオフィス、コワーキングスペースの整備等）（40.8%）」となった。

Q20 今後、岩手県内でIT分野の起業・創業を促進する場合に必要な支援策
(n=71、複数選択)



【その他記入欄・自由記述欄（主なもの）】

- ・税務や社会保障、雇用と労働基準法等の法規に関するサポート
- ・教育機関の講義のみでは、即戦力とは言い難い現状がある。
- ・電気料金の無料化
- ・起業・創業後、長く事業継続できる支援策

以上